



～ 令和3年版 ～

「労働災害の発生傾向について」

刈谷労働基準監督署

刈谷署版 第13次労働災害防止推進計画について

計画期間： 2018年度から2022年度までの5か年

計画の目標

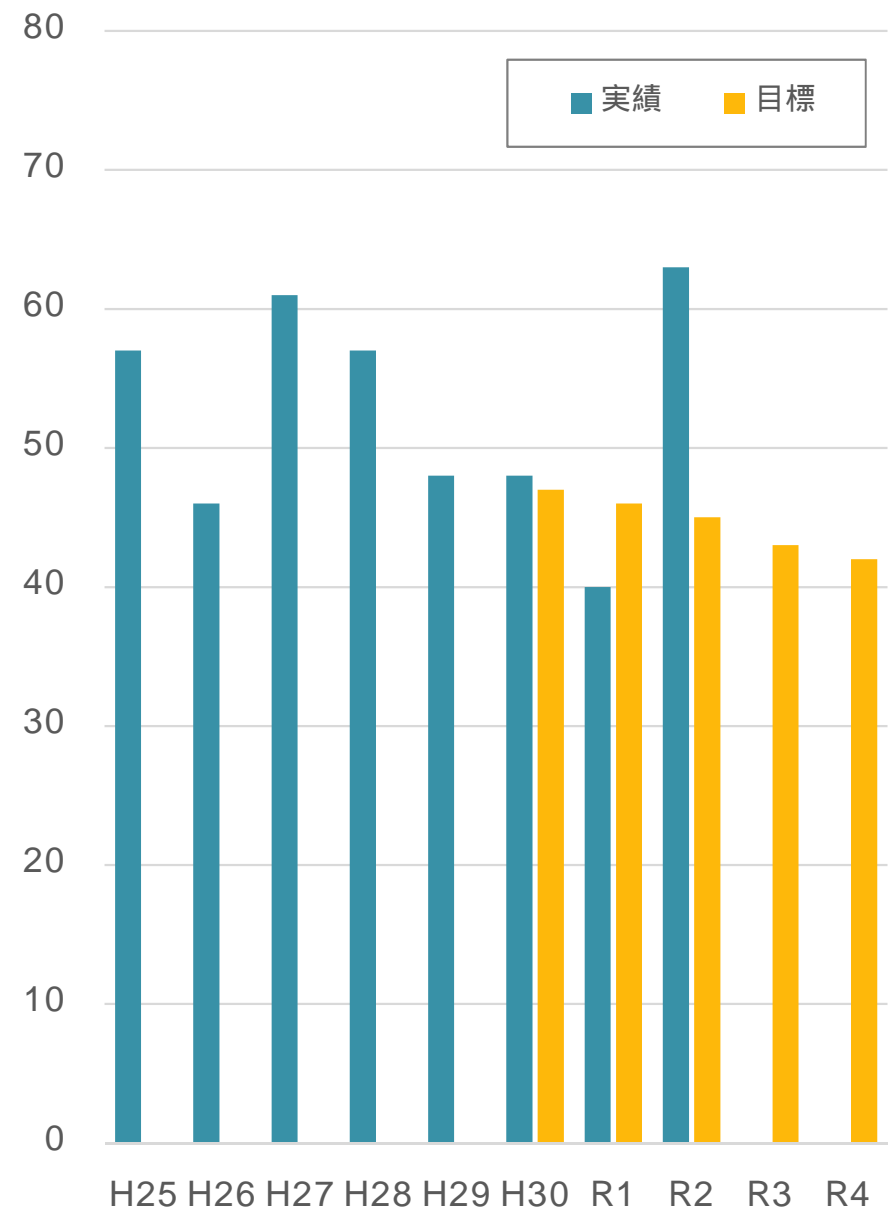
第13次労働災害防止推進計画（以下「13次防」という）期間中の**死亡者数**について、**毎年3人以下**とし、合計15人以下を達成するとともに、さらなる減少を目指す。

休業4日以上の**死傷者数**（以下「死傷者数」という）について、2022年度までに第12次労働災害防止推進計画（以下「12次防」という。）における最終年である2017年の488人と比較して、10%以上減少させる（**439人以下**）。

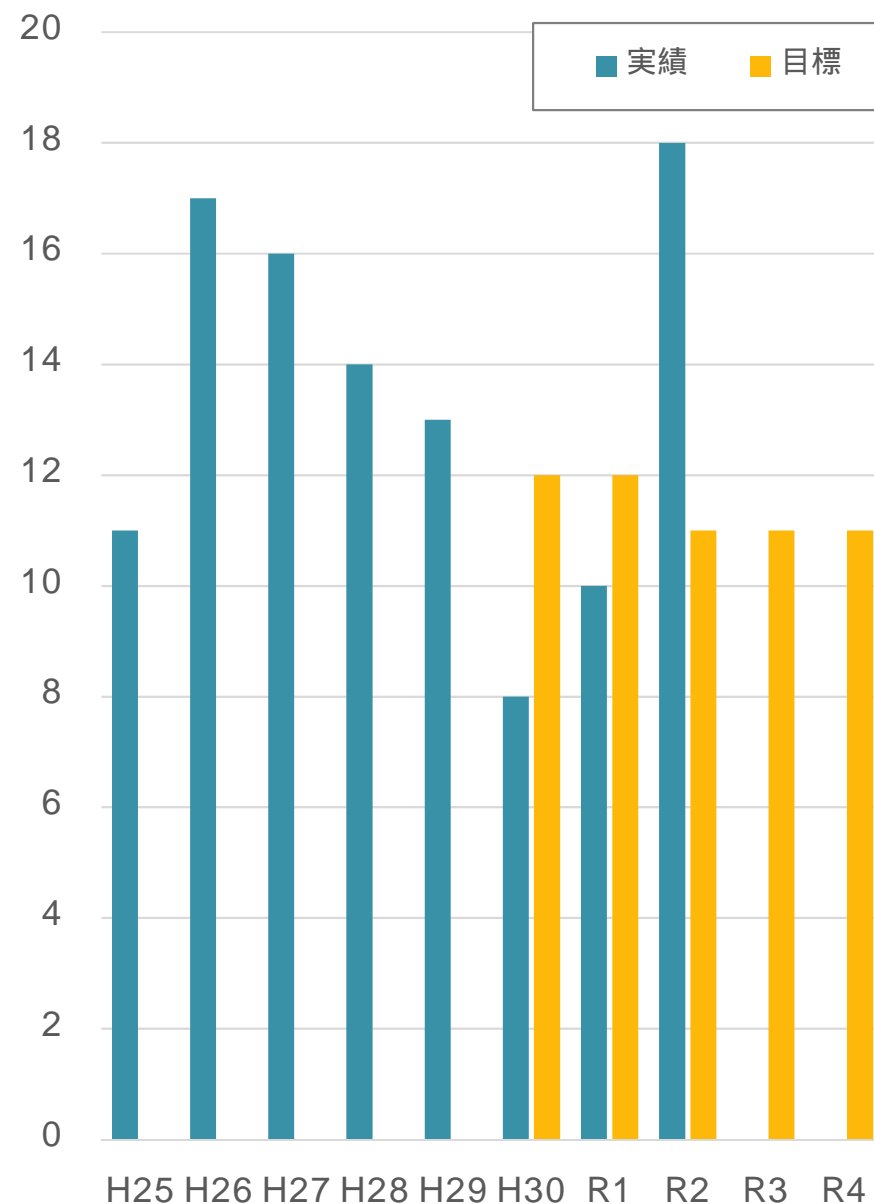
重点とする業種や事故の型等に係る目標は次のとおり。

- ア 製造業及び建設業における死亡者数については、13次防期間中毎年1人以下とする。
- イ 製造業のはさまれ・巻き込まれ災害及び建設業の墜落・転落災害による死傷者数については、2017年と比較して2022年までに、それぞれ10%以上減少させる。
- ウ 全産業における転倒災害による死傷者数については、2017年に比較して減少させ、毎年において前年を下回る。
- エ 陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店における死傷者数については、2017年と比較して2022年までに5%以上減少させる。

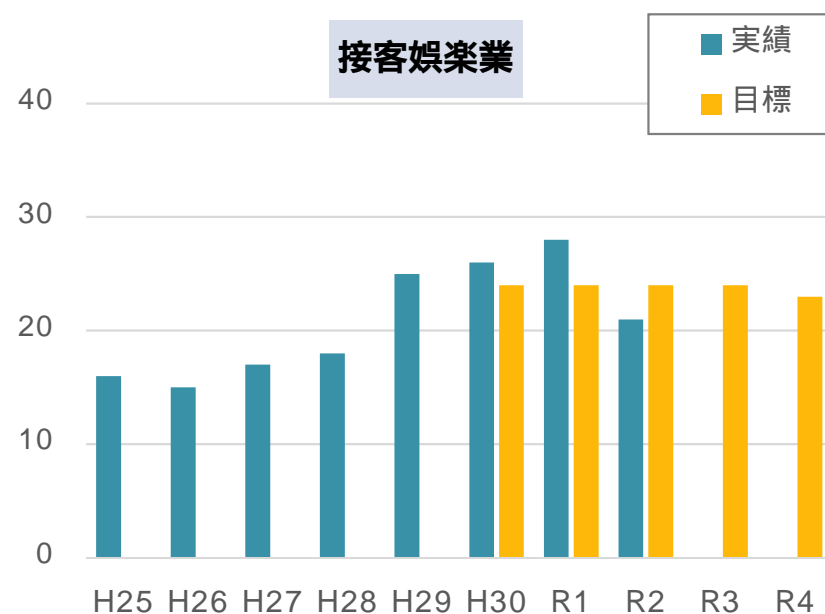
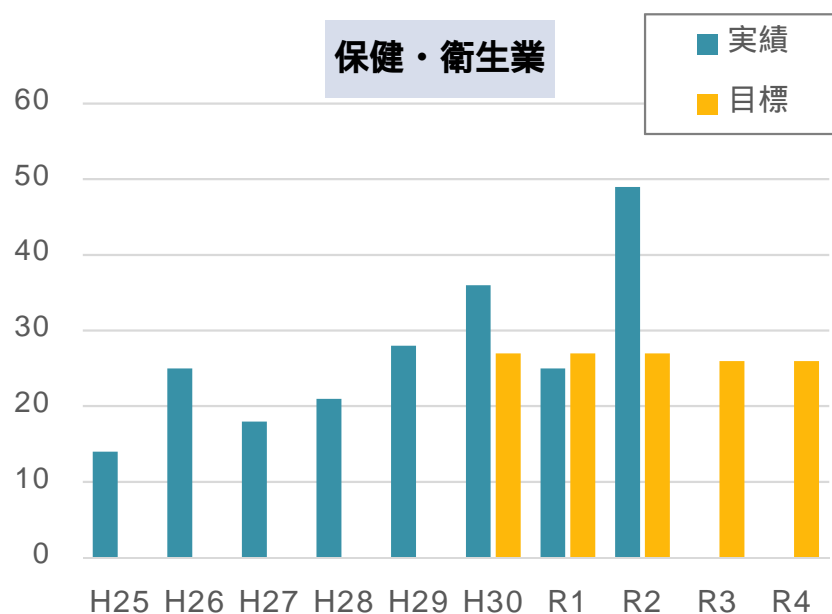
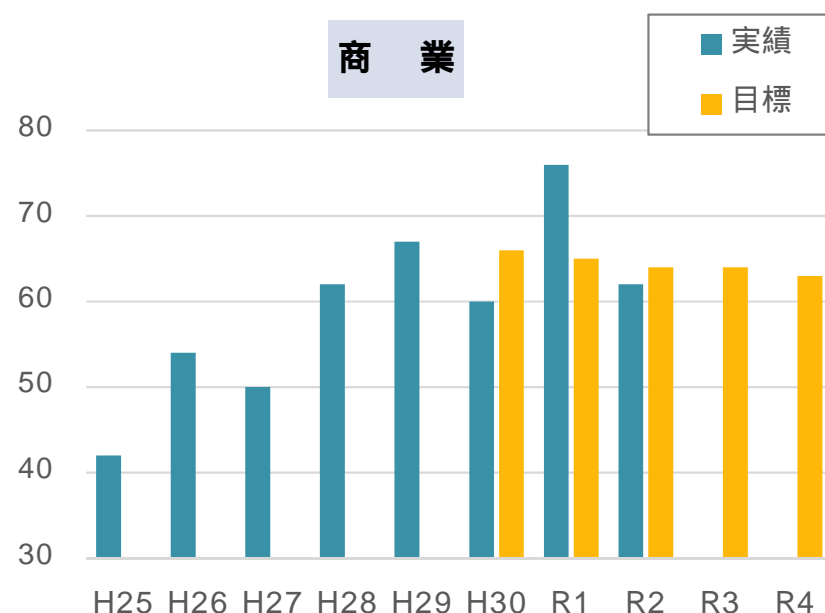
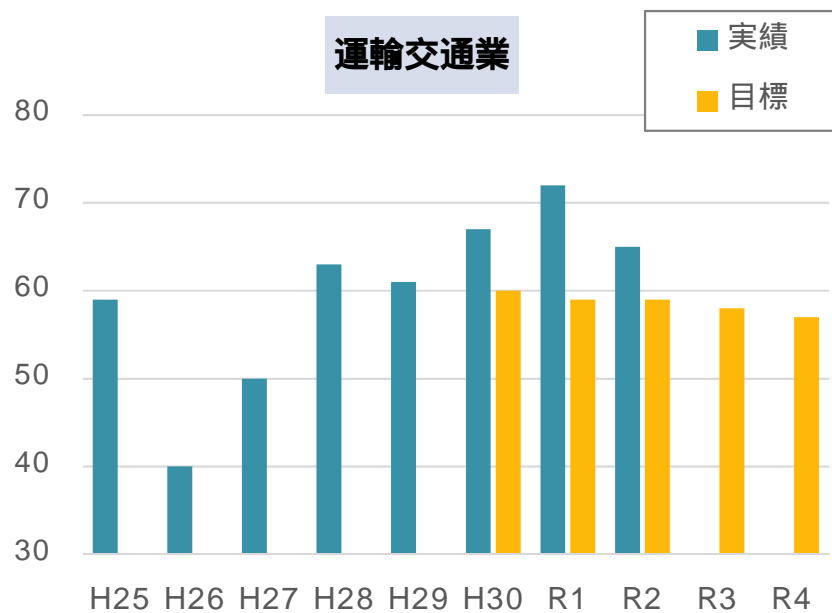
- ◆ **目標**
製造業のはさまれ災害については、2017年（H29）と比較して2022年（R4）までに、10%以上減少させる。
- ◆ **実績**
減少傾向にあったが、令和2年は大幅に増加している。



- ◆ **目標**
建設業の墜落・転落災害による死傷者数については、2017年（H29）と比較して2022年（R4）までに、10%以上減少させる。
- ◆ **実績**
2年連続で増加している。



刈谷署版 13次防 【業種別】



◆ 目標

陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店における死傷者数については、2017年（H29）と比較して2022年（R4）までに5%以上減少させる。

◆ 実績

いずれの業種も増加または横ばい傾向であり、減少に転じたと評価できる状況ではない。

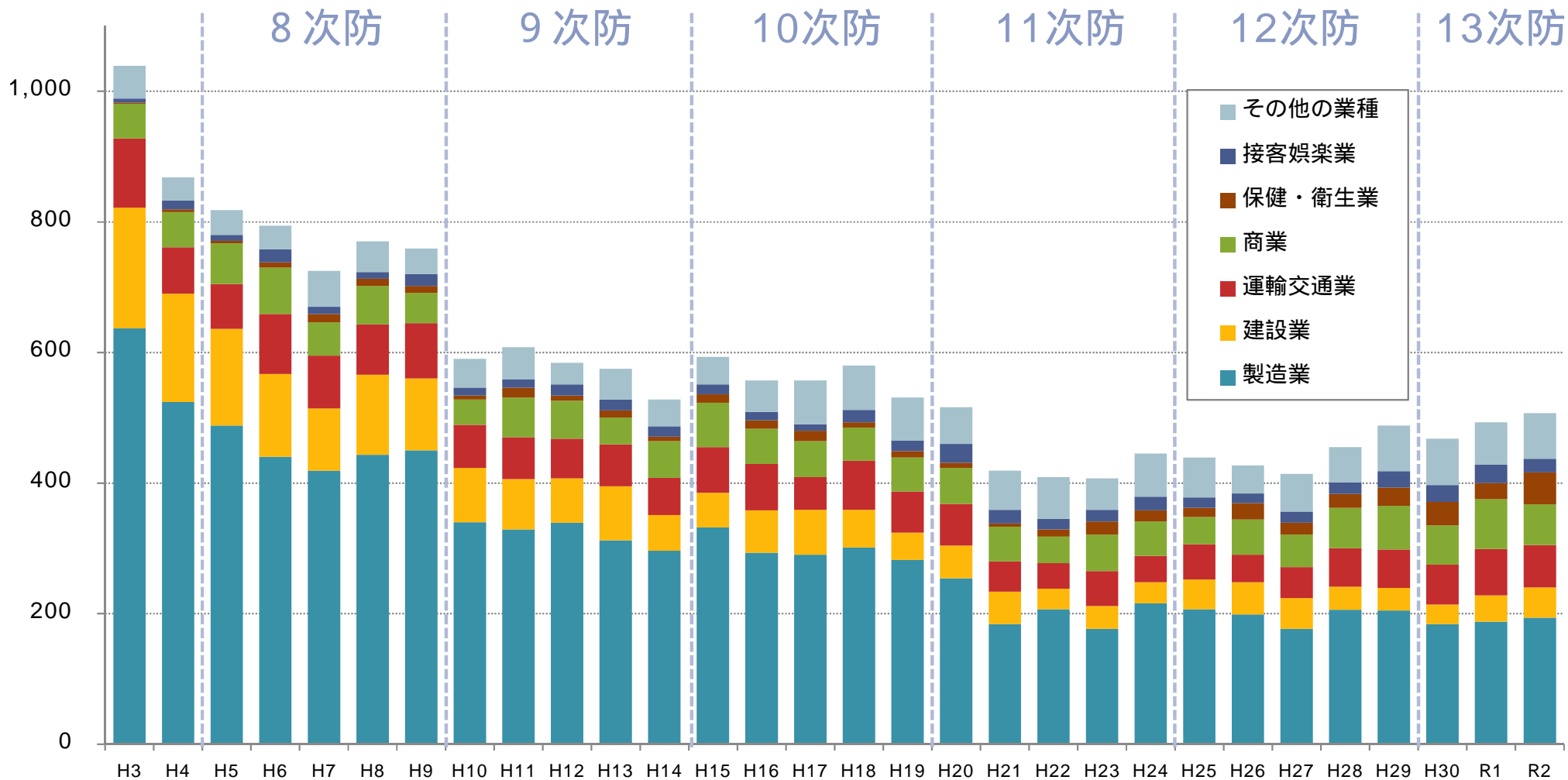
管内死亡災害の概要

【平成30年以降】

発生年	業種	事故の型	起因物	災害発生概要
平成30年	輸送用機械器具製造業	交通事故（道路）	乗用車	海外出張中、乗用車で移動中に、信号無視の相手車両が自車の左側後部に激突したものの。
平成30年	建築業	崩壊、倒壊	建築物、構築物	木造家屋の解体作業を行っていたところ、土壁が倒壊し、被災者が下敷きとなったものの。
令和2年	土木工事業	交通事故（道路）	乗用車	被災者及び交通誘導員の計2名で下水管の清掃作業を行っていた。被災者が道路上のマンホール内から地上へ出ようとしたところ、一般車両に轢かれたものの。
令和2年	その他の事業	その他	起因物なし	繁忙な業務や上司からの叱責により精神障害（うつ病）を発症し、自家用車の中で練炭自殺したものの。
令和2年	金属製品製造業	転倒	通路	工場内でスポット溶接機を使用して作業中、体調が悪くなって転倒した際に、右前頭部を設備に強く打ちつけ、当該打撲が原因で6日後に死亡したものの。

業種別災害件数の推移

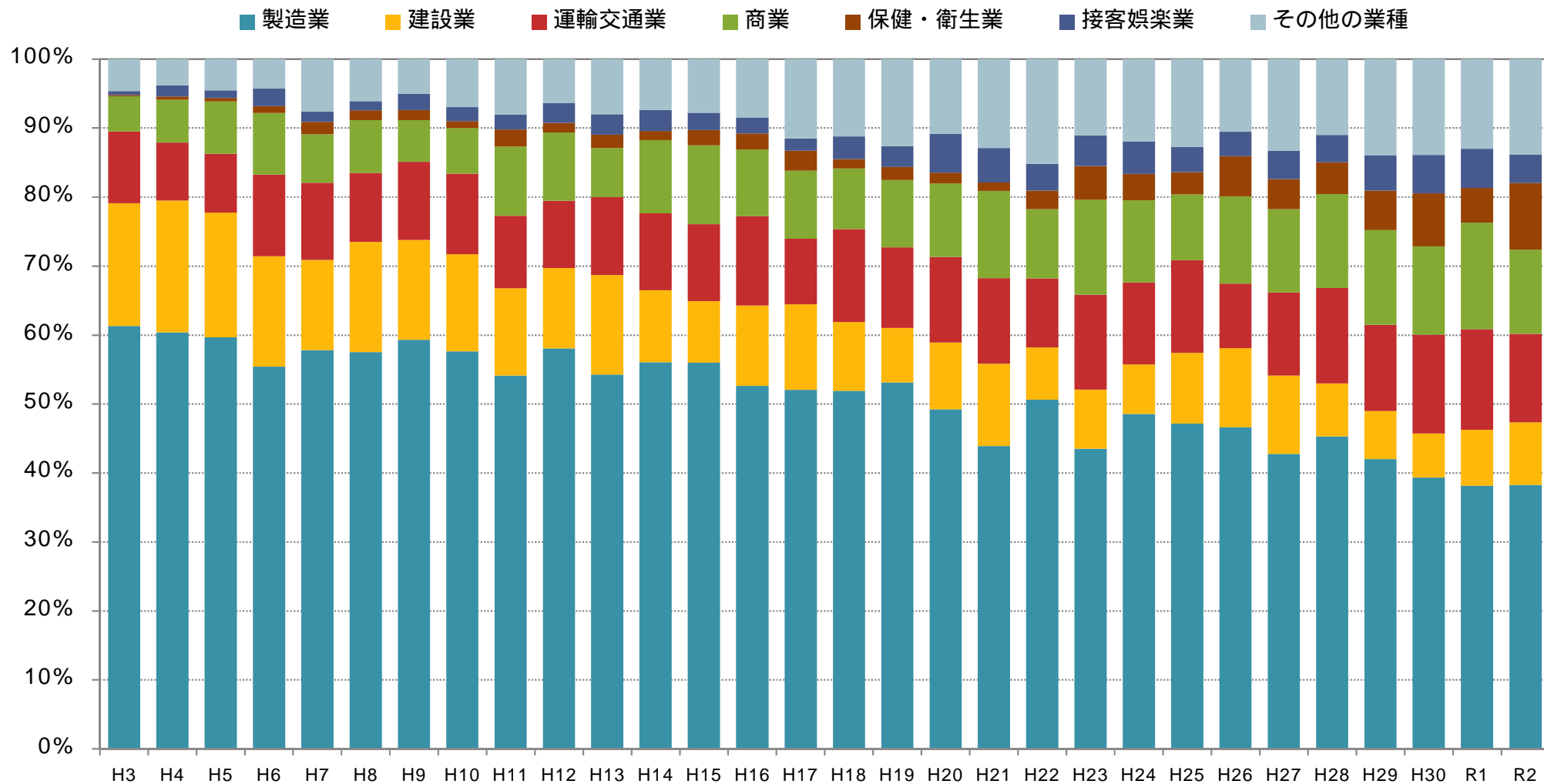
【休業4日以上之死傷災害 / 刈谷署管内】



- 全産業：最近10年は横ばい。
- 製造業は3分の1、建設業は4分の1に減少。
- 運輸交通業：約30%減少。
- 商業、保健衛生業、接客娯楽業：増加。

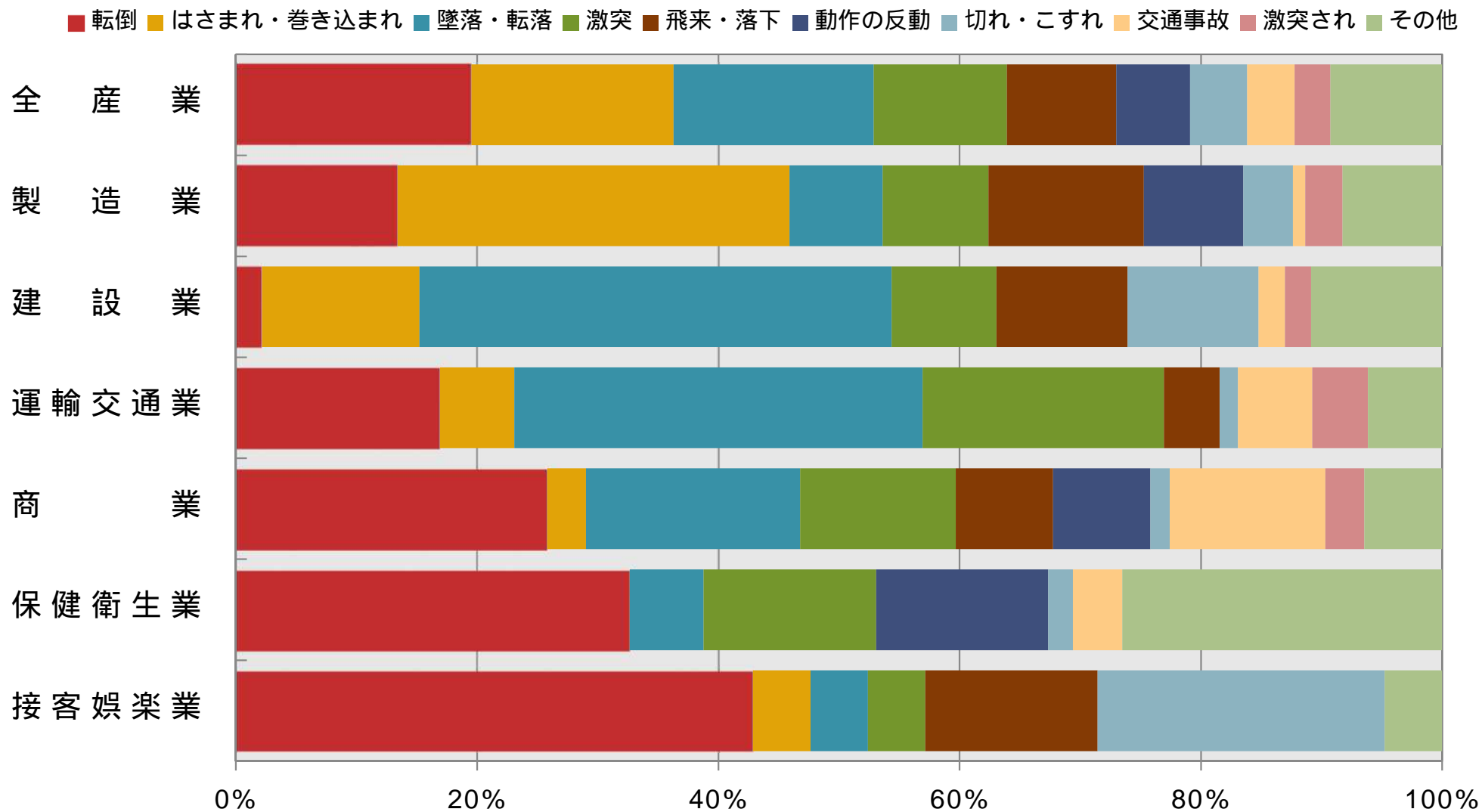
業種別構成比率の推移

【死亡、休業4日以上の災害 / 刈谷署管内】



- 製造業：60%から40%に減少。
- 建設業：20%から10%に減少。
- 運輸交通業：微増。
- 商業、保健衛生業、接客娯楽業：増加。

業種別・事故の型別 【休業4日以上死傷災害 / 令和2年 / 刈谷署管内】



全産業：転倒災害が2割。

建設業：墜落・転落災害が4割。

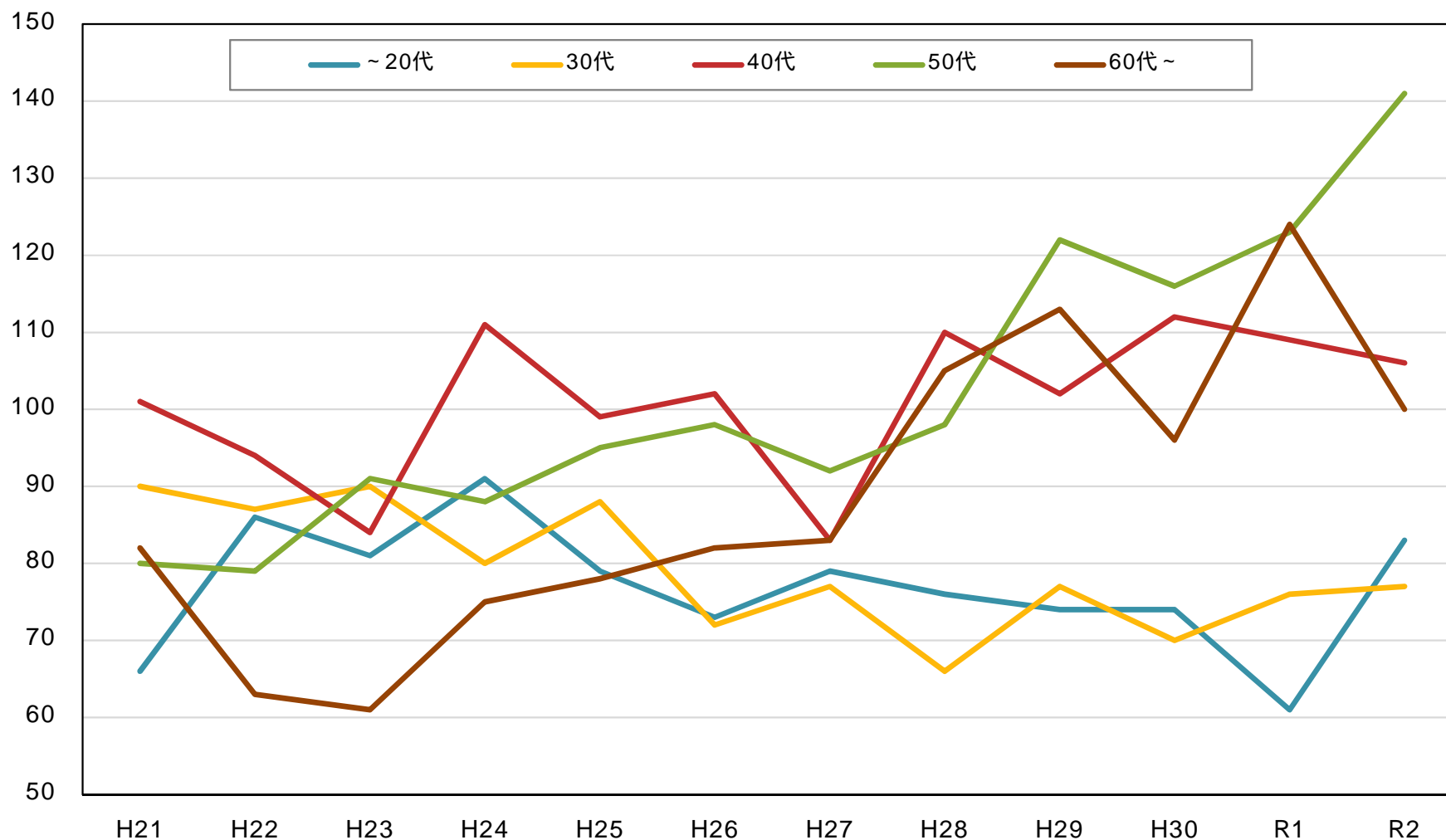
商業・保健衛生業・接客娯楽業：転倒災害の割合が最も高い。

製造業：はさまれ・巻き込まれ災害が3割。

運輸交通業：墜落・転落災害が3割。

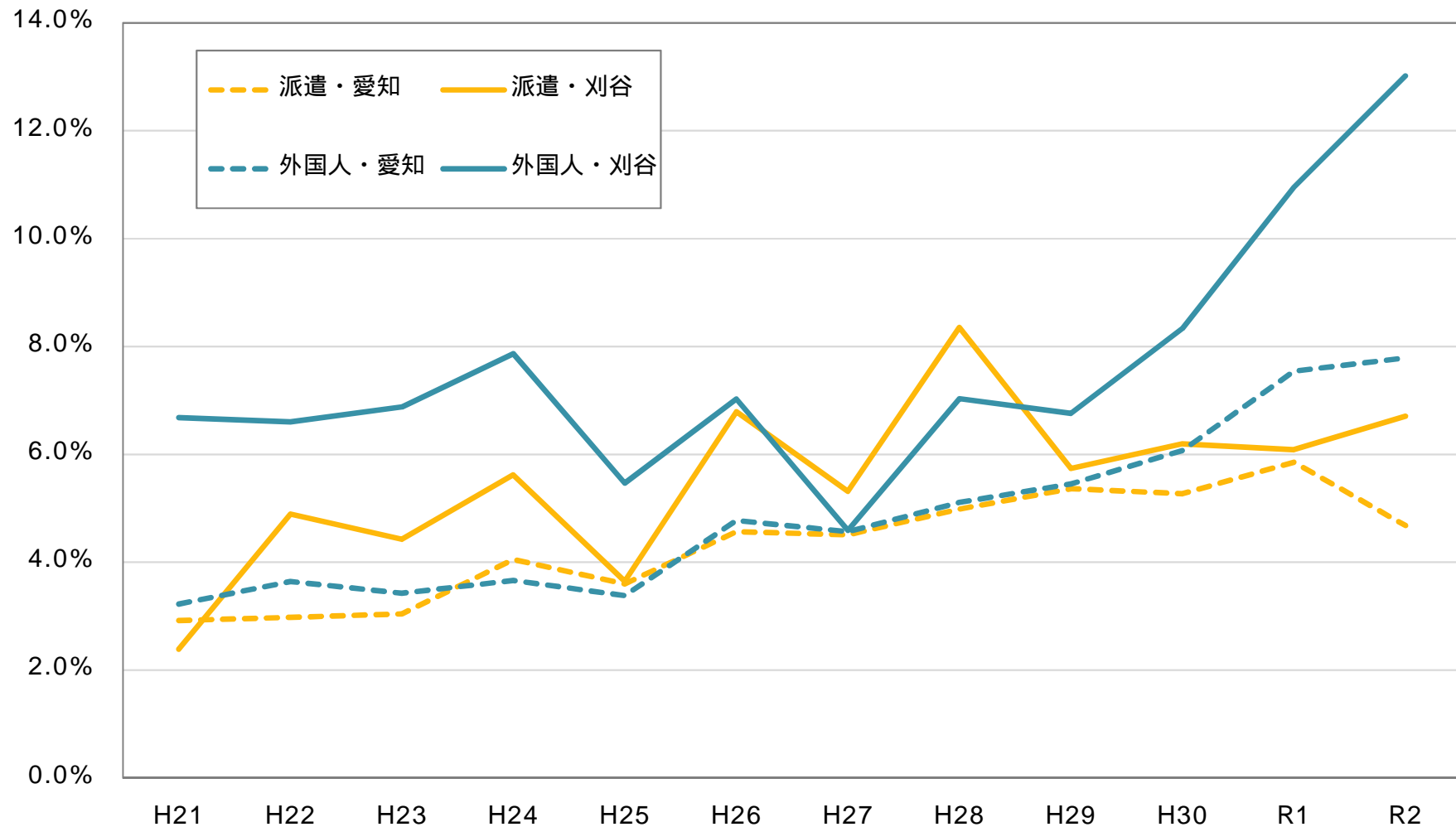
年齢別

【休業4日以上の死傷災害 / 刈谷署管内】



- 若年層の労働災害発生件数は減少傾向。
- 40代以上の労働災害発生件数は増加傾向にあり、より高年齢世代になるほど増加傾向が強まっている。

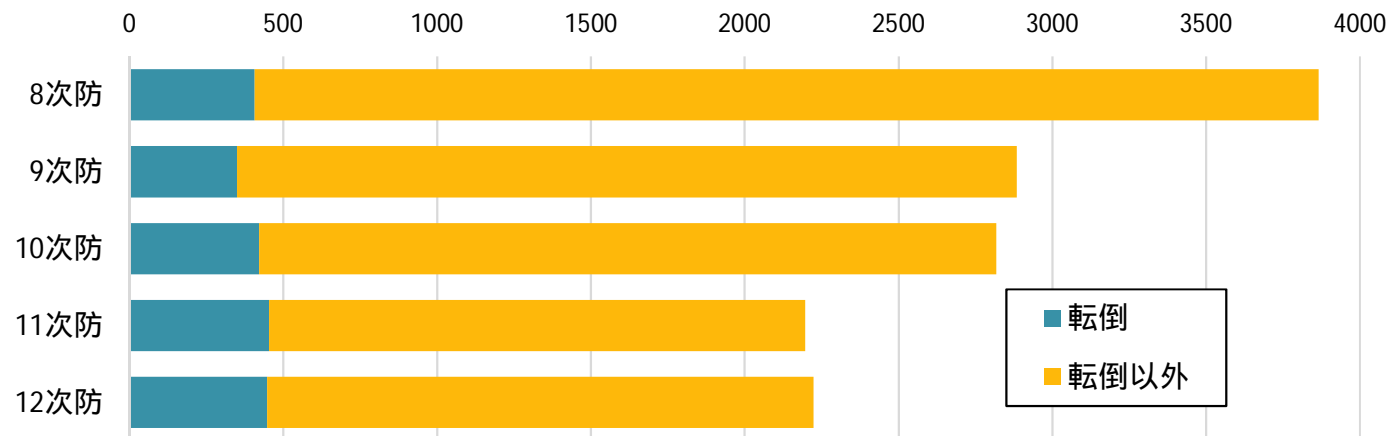
派遣・外国人労働者の労働災害



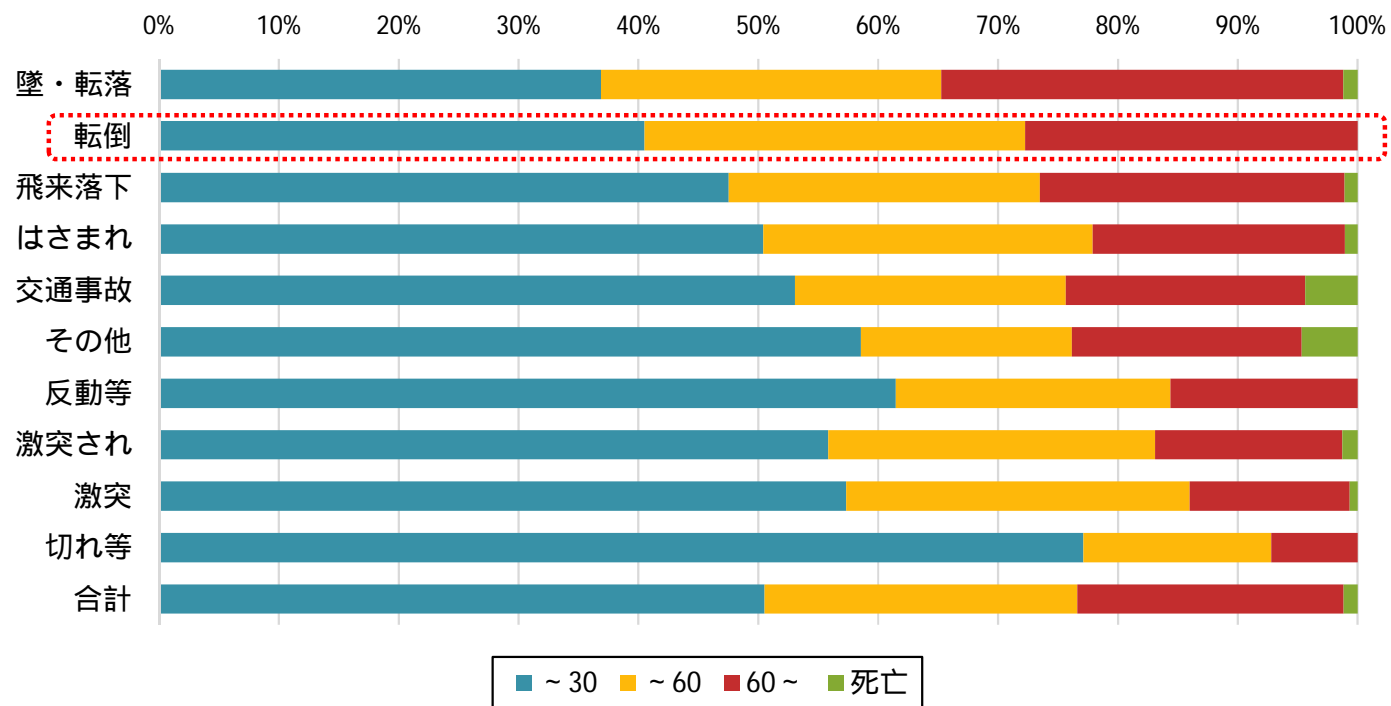
- 災害全体における派遣・外国人の労働災害の構成比率は増加傾向にあり、また刈谷署管内では愛知局管内に比べ高比率で推移している。

刈谷署管内の転倒災害の状況 (12次防期集計)

転倒災害は減少傾向がみられず、長期的に構成比率が上昇している。

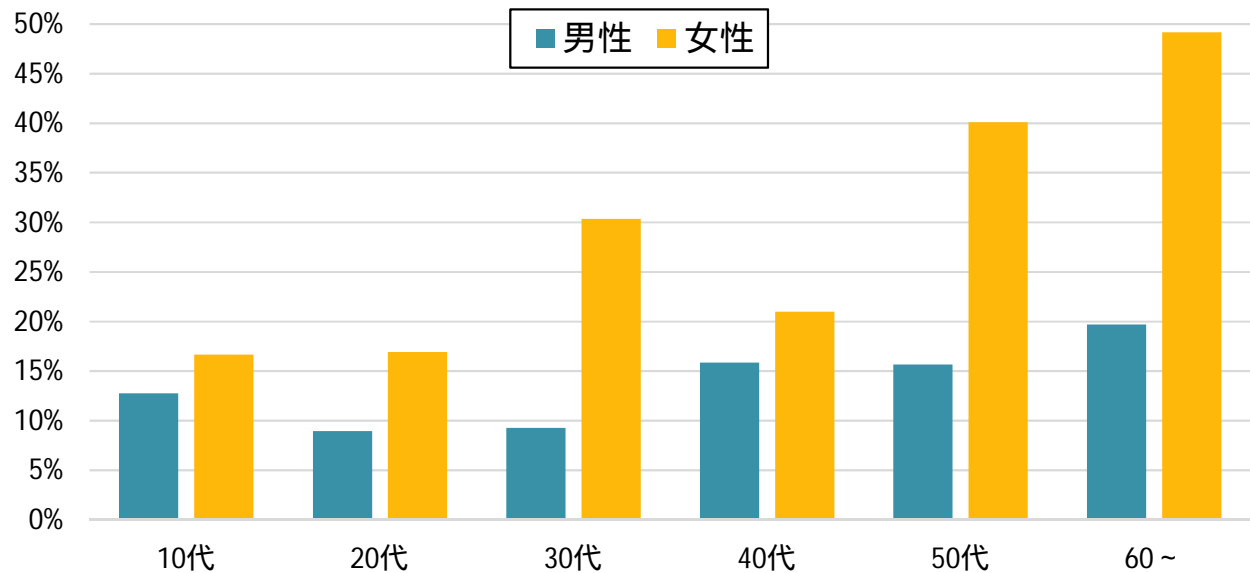


転倒災害の重篤度は、墜落に次いで高い。

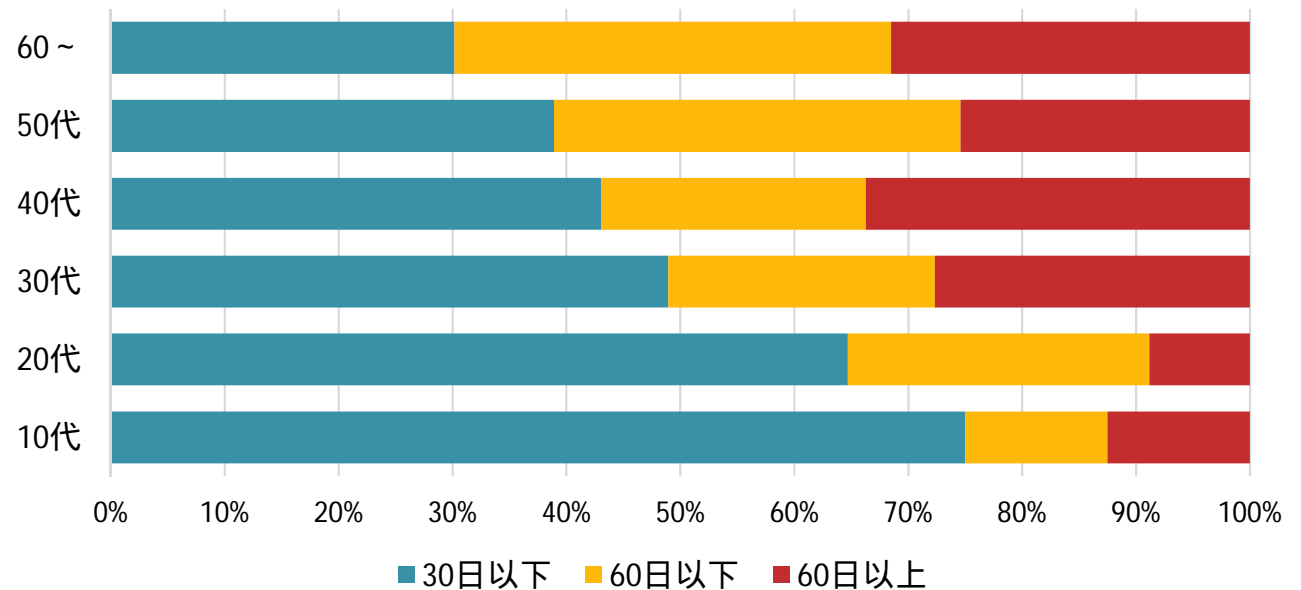


刈谷署管内の転倒災害の状況 (12次防期集計)

全災害に占める転倒の割合を年代別・男女別に集計。
男女とも年齢の上昇に伴い転倒の割合は上昇。



転倒災害は、
年齢の上昇に伴い
重篤度が高くなる



作業を知ろう

関わりごとに度合いを評価します

管理の対象とされているか？
管理の対象とする取組をしているか？



- 危なさを管理下に置くための基本
～現場の作業を事業者として正しく把握すること
- 事業者が知らない作業は危険性が高いのか低いのか、わからない
- 手順が決められていない作業は作業者ごとに危険性が異なるかもしれない